

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

1. 企業数

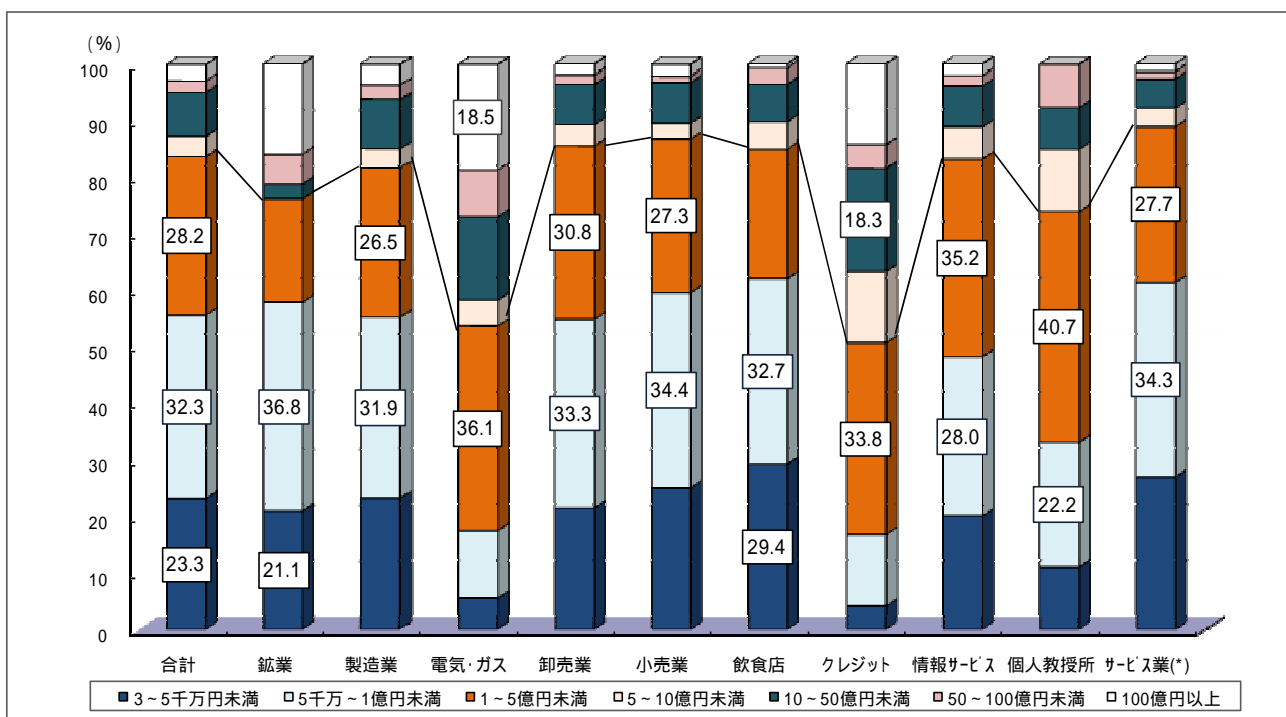
- ・調査業種に格付けされた企業2万6605社のうち、製造企業の構成比は48.0%。
- ・資本金規模別の構成比では、5億円未満の企業が83.9%。
- ・常時従業者規模別の構成比では、299人以下の企業が74.5%。

平成19年調査(平成18年度)の調査対象業種に格付けされた企業は2万6605社となった。産業別の構成比をみると、鉱業企業0.1%(38社)、製造企業48.0%(1万2777社)、電気・ガス企業0.4%(108社)、卸売企業21.2%(5,629社)、小売企業12.9%(3,441社)、飲食企業1.9%(514社)、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%(71社)、情報サービス・情報制作企業7.0%(1,860社)、個人教授所企業0.1%(27社)、サービス企業(*)8.0%(2,140社)となった。

資本金規模別の構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が23.3%(6,210社)、5千万円以上1億円未満が32.3%(8,596社)、1億円以上5億円未満が28.2%(7,514社)、5億円以上10億円未満が3.6%(960社)、10億円以上50億円未満が7.8%(2,086社)、50億円以上100億円未満が2.0%(533社)、100億円以上が2.7%(706社)となった。全体では資本金5億円未満の企業が83.9%(2万2320社)を占めている。

産業別にみると、製造企業、卸売企業、小売企業、飲食企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業(*)では資本金5億円未満の企業が8割以上を占めている。また、鉱業企業、個人教授所企業では5億円未満の企業が約7割、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業では約5割を占めた(第1-1図、第1-1表、付表1)。

第1-1図 産業別資本金規模別構成比



第1 - 1表 産業別資本金規模別企業数

	企業数	産業別 構成比(%)	3千万円以上～ 5千万円未満	5千万円以上～ 1億円未満	1億円以上～ 5億円未満	5億円以上～ 10億円未満	10億円以上～ 50億円未満	50億円以上～ 100億円未満	100億円以上
合計	26,605	100.0	6,210	8,596	7,514	960	2,086	533	706
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	23.3	32.3	28.2	3.6	7.8	2.0	2.7
鉱業	38	0.1	8	14	7	-	1	2	6
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	21.1	36.8	18.4	-	2.6	5.3	15.8
製造業	12,777	48.0	2,996	4,073	3,392	431	1,130	317	438
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	23.4	31.9	26.5	3.4	8.8	2.5	3.4
電気・ガス業	108	0.4	6	13	39	5	16	9	20
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	5.6	12.0	36.1	4.6	14.8	8.3	18.5
卸売業	5,629	21.2	1,218	1,874	1,736	212	399	89	101
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	21.6	33.3	30.8	3.8	7.1	1.6	1.8
小売業	3,441	12.9	868	1,185	940	98	248	38	64
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	25.2	34.4	27.3	2.8	7.2	1.1	1.9
飲食店	514	1.9	151	168	118	25	34	14	4
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	29.4	32.7	23.0	4.9	6.6	2.7	0.8
クレジットカード業・ 割賦金融業	71	0.3	3	9	24	9	13	3	10
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	4.2	12.7	33.8	12.7	18.3	4.2	14.1
情報サービス・情報制作業	1,860	7.0	376	521	654	106	134	33	36
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	20.2	28.0	35.2	5.7	7.2	1.8	1.9
個人教授所	27	0.1	3	6	11	3	2	2	-
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	11.1	22.2	40.7	11.1	7.4	7.4	-
サービス業(*)	2,140	8.0	581	733	593	71	109	26	27
資本金規模別 構成比(%)	100.0	-	27.1	34.3	27.7	3.3	5.1	1.2	1.3

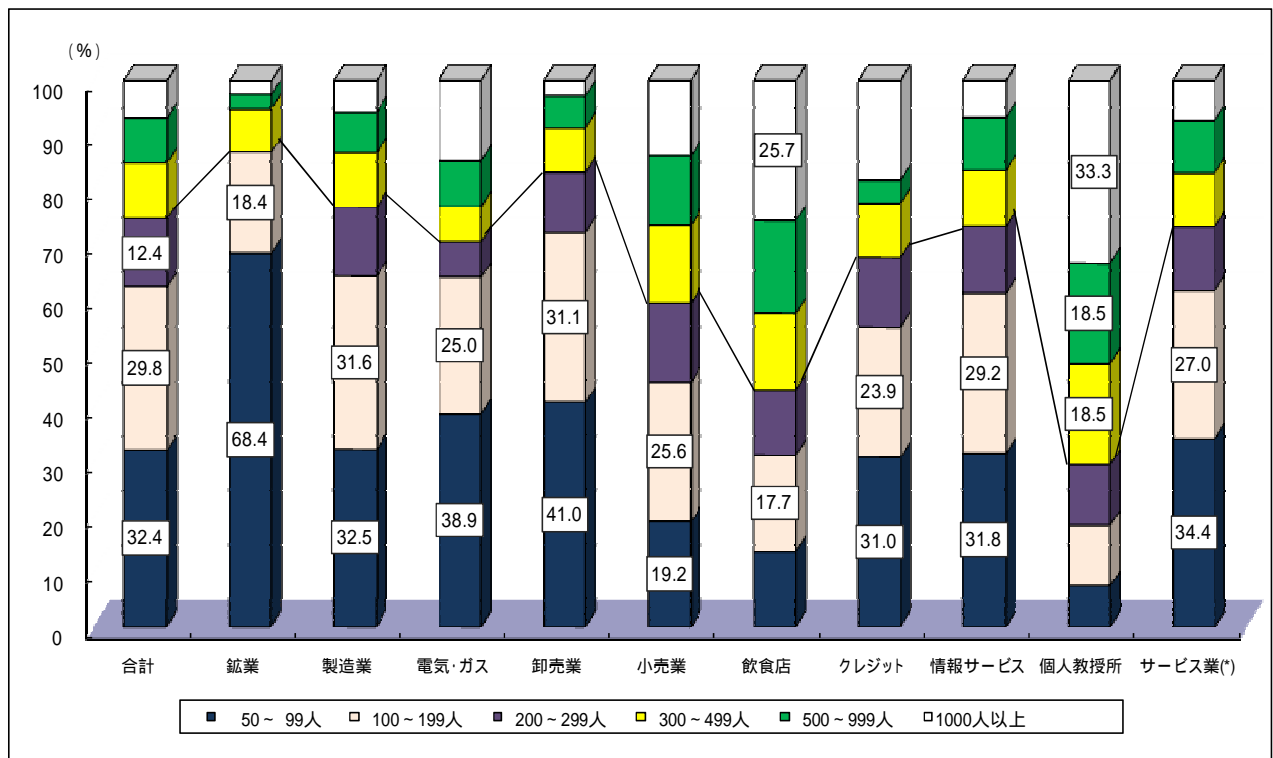
常時従業者規模別の構成比をみると、50人以上99人以下の企業が32.4%(8,613社)、100人以上199人以下が29.8%(7,935社)、200人以上299人以下が12.4%(3,286社)、300人以上499人以下が10.2%(2,706社)、500人以上999人以下が8.3%(2,199社)、1,000人以上が7.0%(1,866社)となった。全体では299人以下の企業が74.5%(1万9834社)を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、卸売企業では299人以下が約8割以上を占め、製造企業、電気・ガス企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業(*)では299人以下が約7割以上を占めている。一方、個人教授所企業では300人以上が約7割を占め、飲食企業では300人以上が約6割を占めている(第1 - 2表、第1 - 2図、付表1)。

第1 - 2表 産業別常時従業者規模別企業数

	企業数	50人以上 99人以下	100人以上 199人以下	200人以上 299人以下	300人以上 499人以下	500人以上 999人以下	1,000人以上
合計	26,605	8,613	7,935	3,286	2,706	2,199	1,866
従業者規模別 構成比(%)	100.0	32.4	29.8	12.4	10.2	8.3	7.0
鉱業	38	26	7	-	3	1	1
従業者規模別 構成比(%)	100.0	68.4	18.4	-	7.9	2.6	2.6
製造業	12,777	4,155	4,037	1,618	1,260	948	759
従業者規模別 構成比(%)	100.0	32.5	31.6	12.7	9.9	7.4	5.9
電気・ガス業	108	42	27	7	7	9	16
従業者規模別 構成比(%)	100.0	38.9	25.0	6.5	6.5	8.3	14.8
卸売業	5,629	2,307	1,751	618	459	323	171
従業者規模別 構成比(%)	100.0	41.0	31.1	11.0	8.2	5.7	3.0
小売業	3,441	660	881	494	489	438	479
従業者規模別 構成比(%)	100.0	19.2	25.6	14.4	14.2	12.7	13.9
飲食店	514	71	91	61	72	87	132
従業者規模別 構成比(%)	100.0	13.8	17.7	11.9	14.0	16.9	25.7
クレジットカード業・ 割賦金融業	71	22	17	9	7	3	13
従業者規模別 構成比(%)	100.0	31.0	23.9	12.7	9.9	4.2	18.3
情報サービス・情報制作業	1,860	592	544	226	192	180	126
従業者規模別 構成比(%)	100.0	31.8	29.2	12.2	10.3	9.7	6.8
個人教授所	27	2	3	3	5	5	9
従業者規模別 構成比(%)	100.0	7.4	11.1	11.1	18.5	18.5	33.3
サービス業(*)	2,140	736	577	250	212	205	160
従業者規模別 構成比(%)	100.0	34.4	27.0	11.7	9.9	9.6	7.5

第1 - 2図 産業別常時従業者規模別構成比



2. 保有事業所数

- ・企業が保有する事業所数は34万5731事業所。
- ・1企業当たり事業所数は、13.0事業所、前年度差0.2事業所の増加。

企業が保有する事業所数は、34万5731事業所となった。内訳は、国内が34万39事業所、海外が5,692事業所となった。

事業所数の前年度比を産業別にみると、電気・ガス企業（前年度比6.4%増）、個人教授所企業（同2.1%増）、情報サービス・情報制作企業（同1.1%増）、飲食企業（同0.2%増）が増加となった。一方、クレジットカード業・割賦金融企業（同7.7%減）、製造企業（同2.1%減）、卸売企業（同0.9%減）、小売企業（同0.2%減）では減少となった。

1企業当たり事業所数は13.0事業所で、前年度（12.8事業所）に比べ0.2事業所の増加となった。産業別に前年度差をみると、個人教授所企業（前年度差31.0事業所増）、小売企業（同0.9事業所増）、電気・ガス企業（同0.4事業所増）、卸売企業（同0.1事業所増）が増加となった。また、製造企業（同0.0事業所）、情報サービス・情報制作企業（同0.0事業所）は横ばいとなった。一方、飲食企業（同2.6事業所減）、クレジットカード業・割賦金融企業（同0.7事業所減）、鉱業企業（同0.1事業所減）は減少となった（第1-3表、付表1、付表2）。

第1-3表 産業別保有事業所数

		企業数	事業所数			1企業当たり 事業所数
				国内	海外	
合計	18年度	26,605	345,731	340,039	5,692	13.0
鉱業	17年度	37	157	141	16	4.2
	18年度	38	155	140	15	4.1
	前年度比(%)	2.7	1.3	0.7	6.2	0.1
製造業	17年度	12,990	77,781	74,325	3,456	6.0
	18年度	12,777	76,169	72,889	3,280	6.0
	前年度比(%)	1.6	2.1	1.9	5.1	0.0
電気・ガス業	17年度	104	1,477	1,459	18	14.2
	18年度	108	1,572	1,553	19	14.6
	前年度比(%)	3.8	6.4	6.4	5.6	0.4
卸売業	17年度	5,747	62,056	59,981	2,075	10.8
	18年度	5,629	61,520	59,674	1,846	10.9
	前年度比(%)	2.1	0.9	0.5	11.0	0.1
小売業	17年度	3,538	124,420	124,308	112	35.2
	18年度	3,441	124,173	124,057	116	36.1
	前年度比(%)	2.7	0.2	0.2	3.6	0.9
飲食店	17年度	498	42,257	42,233	24	84.9
	18年度	514	42,326	42,310	16	82.3
	前年度比(%)	3.2	0.2	0.2	33.3	2.6
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	74	1,380	1,344	36	18.6
	18年度	71	1,274	1,236	38	17.9
	前年度比(%)	4.1	7.7	8.0	5.6	0.7
情報サービス・ 情報制作業	17年度	1,866	9,994	9,729	265	5.4
	18年度	1,860	10,099	9,866	233	5.4
	前年度比(%)	0.3	1.1	1.4	12.1	0.0
個人教授所	17年度	39	2,547	2,540	7	65.3
	18年度	27	2,600	2,593	7	96.3
	前年度比(%)	30.8	2.1	2.1	0.0	31.0
サービス業(*)	18年度	2,140	25,843	25,721	122	12.1

(注1) 1企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

3. 主要産業別企業数と事業所数の推移

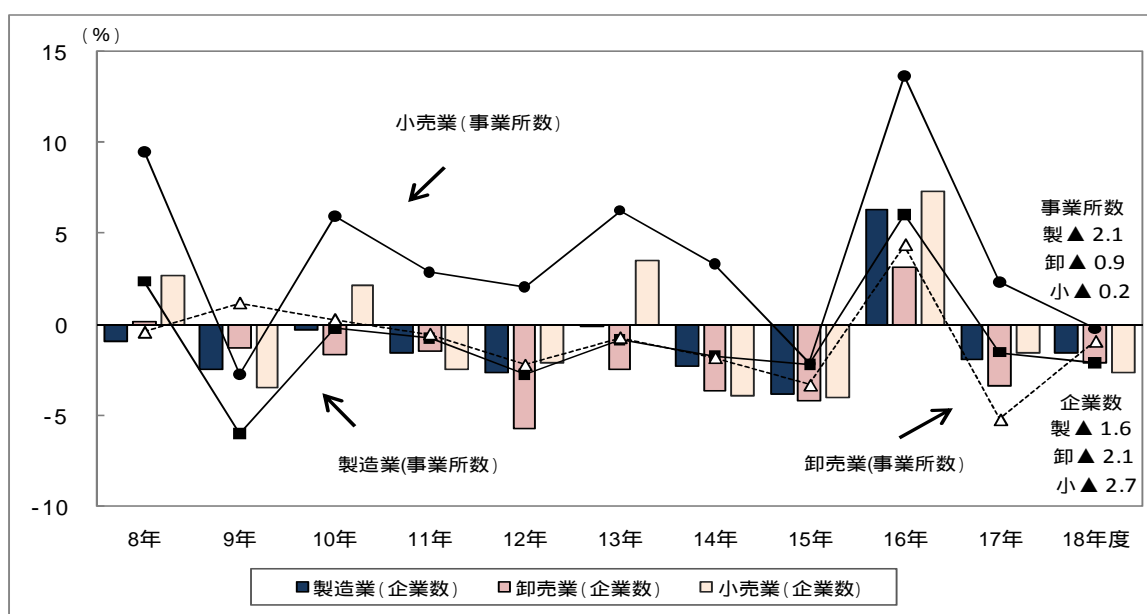
- ・製造企業、卸売企業、小売企業の企業数、事業所数は、すべて減少。
- ・製造企業では、衣服・その他の繊維製品製造業などで減少。

製造企業の企業数は1万2777社で、前年度比1.6%と2年連続の減少となった。また、保有事業所数も企業数の減少に伴い、7万6169事業所で同2.1%と2年連続の減少となった。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業などで減少となった。

卸売企業の企業数は5,629社で前年度比2.1%、また、保有事業所数も6万1520事業所で同0.9%とともに2年連続の減少となった。業種別にみると、家具・建具・じゅう器卸売業、繊維品卸売業などで減少となった。

小売企業の企業数は3,441社で、前年度比2.7%と2年連続の減少、また、保有事業所数も12万4173事業所で同0.2%と3年ぶりの減少となった。業種別にみると、機械器具小売業、飲食料品小売業などで減少となった（第1-3図、第1-4表、付表1）。

第1-3図 主要産業別企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1-4表 主要産業別企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数		事業所数		企業数		事業所数		企業数		事業所数	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
8年度	14,251	0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	2.5	81,010	6.2	7,028	1.3	68,278	1.2	3,606	3.5	89,106	2.7
10年度	13,855	0.3	80,825	0.2	6,908	1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	1.6	80,276	0.7	6,803	1.5	68,116	0.5	3,587	2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	2.7	78,116	2.7	6,414	5.7	66,586	2.2	3,511	2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	0.1	77,499	0.8	6,251	2.5	66,092	0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	2.3	76,149	1.7	6,022	3.7	64,914	1.8	3,491	3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	3.8	74,455	2.2	5,767	4.2	62,740	3.3	3,353	4.0	106,800	2.1
16年度	13,235	6.3	78,997	6.1	5,948	3.1	65,483	4.4	3,597	7.3	121,449	13.7
17年度	12,990	1.9	77,781	1.5	5,747	3.4	62,056	5.2	3,538	1.6	124,420	2.4
18年度	12,777	1.6	76,169	2.1	5,629	2.1	61,520	0.9	3,441	2.7	124,173	0.2

4. 売上高の状況

- ・売上高の合計は675.2兆円。製造企業は310.2兆円で前年度比6.8%と5年連続の増加、小売企業は73.5兆円で同5.1%の増加とそれぞれ調査開始以来最高。卸売企業は219.1兆円で同3.7%の増加。
- ・1企業当たり売上高は253.8億円で前年度比3.7%の増加。

売上高は675.2兆円となった（継続企業のための比較では前年度比6.0%増）。

産業別にみると、製造企業は310.2兆円で前年度比6.8%と5年連続の増加、小売企業は73.5兆円で同5.1%と2年ぶりの増加となり、それぞれ調査開始以来最高となった。卸売企業は219.1兆円で同3.7%と3年連続の増加となった。

製造企業を業種別にみると、情報通信機械器具製造業（前年度比13.9%増）、輸送用機械器具製造業（同9.1%増）などが増加となった。また、小売企業を業種別にみると、医薬品・化粧品小売業（同21.0%増）、機械器具小売業（同16.1%増）などが増加となった。

1企業当たり売上高は253.8億円で、前年度比3.7%の増加となった。産業別にみると、製造企業242.8億円（前年度比8.5%増）、卸売企業389.2億円（同5.8%増）、小売企業213.7億円（同8.0%増）などが増加となった（第1-5表、第1-6表、付表1、付表5、付表18）。

第1-5表 産業別売上高

	売上高(億円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合 計	6,392,500	6,751,856	-	24,479	25,378	3.7
鉱 業	6,718	7,972	18.7	18,157	20,979	15.5
製 造 業	2,905,332	3,101,573	6.8	22,366	24,275	8.5
電気・ガス業	190,661	196,283	2.9	183,328	181,743	0.9
卸 売 業	2,113,414	2,190,673	3.7	36,774	38,918	5.8
小 売 業	699,942	735,404	5.1	19,784	21,372	8.0
飲 食 店	41,318	40,375	2.3	8,297	7,855	5.3
クレジットカード業・割賦金融業	22,899	24,630	7.6	30,944	34,690	12.1
情報サービス・情報制作業	222,997	202,256	9.3	11,951	10,874	9.0
個人教授所	3,371	3,845	14.1	8,642	14,241	64.8
サービス業(*)	185,848	248,845	-	15,221	11,628	23.6

第1-6表 主要産業別売上高の推移

(億円)

	合 計	前年度比(%)	製 造 業	前年度比(%)	卸 売 業	前年度比(%)	小 売 業	前年度比(%)
3年度	6,109,522	-	2,669,535	-	2,813,811	-	615,381	-
6年度	5,659,546	7.4	2,483,005	7.0	2,538,226	9.8	626,571	1.8
7年度	5,889,506	4.1	2,620,654	5.5	2,578,259	1.6	679,812	8.5
8年度	6,028,927	2.4	2,768,238	5.6	2,545,213	1.3	704,790	3.7
9年度	5,963,269	1.1	2,659,718	3.9	2,521,515	0.9	660,765	6.2
10年度	5,533,156	7.2	2,484,517	6.6	2,279,003	9.6	648,209	1.9
11年度	5,503,799	0.5	2,504,417	0.8	2,214,362	2.8	653,921	0.9
12年度	6,033,418	9.6	2,607,500	4.1	2,180,244	1.5	667,018	2.0
13年度	5,726,979	5.1	2,455,610	5.8	2,016,421	7.5	665,269	0.3
14年度	5,708,841	0.3	2,468,485	0.5	1,973,782	2.1	659,738	0.8
15年度	5,752,282	0.8	2,570,302	4.1	1,892,373	4.1	662,808	0.5
16年度	6,217,624	8.1	2,811,746	9.4	2,037,378	7.7	707,861	6.8
17年度	6,392,500	2.8	2,905,332	3.3	2,113,414	3.7	699,942	1.1
18年度	6,751,856	-	3,101,573	6.8	2,190,673	3.7	735,404	5.1

5. 雇用の状況

- ・企業の常時従業者数は、1166.3万人。
- ・19年調査(18年度)より調査項目となった正社員は810.1万人、常時従業者に対する比率は69.5%。
- ・パートタイム従業者は307.6万人、常時従業者に対する比率は26.4%。
- ・受入れ派遣従業者は73.3万人となり、製造企業、小売企業で大幅な増加。
- ・1企業当たり常時従業者数は438人で、前年度比5.3%の増加。
- ・パート従業者は116人で、前年度比17.2%となり、すべての産業で増加。
- ・派遣従業者は28人で、前年度比27.3%と大幅な増加。

(1)雇用形態別従業者数

企業の常時従業者数は1166.3万人となった（継続企業のみと比較では前年度比4.2%増）。

雇用形態別にみると、19年調査より調査項目となった正社員は810.1万人で、常時従業者に対する正社員の比率は69.5%となった。パートタイム従業者（以下「パート従業者」という）は307.6万人で、常時従業者に対するパート従業者の比率は26.4%となった。また、受入れ派遣従業者（以下「派遣従業者」という）は73.3万人となった。

産業別にみると、製造企業の常時従業者は505.0万人（前年度比1.3%増）で6.2万人の増加となった。内訳をみると、正社員は444.1万人、パート従業者は45.9万人（同15.3%増）、常時従業者に対する正社員の比率は87.9%、パート従業者の比率は9.1%となった。また、派遣従業者は48.9万人（同25.9%増）と大幅な増加となり、特に電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業などで増加となった。

卸売企業の常時従業者は138.6万人（前年度比1.4%減）で1.9万人の減少となった。内訳をみると、正社員は115.5万人、パート従業者は20.0万人（同18.1%増）、常時従業者に対する正社員の比率は83.3%、パート従業者の比率は14.4%となった。また、派遣従業者は、6.0万人（同2.3%増）で増加となった。

小売企業の常時従業者は259.9万人（前年度比6.8%増）で16.6万人の増加となった。内訳をみると、正社員は100.7万人、パート従業者は154.9万人（同15.3%増）、常時従業者に対する正社員の比率は38.7%、パート従業者の比率は59.6%となった。また、派遣従業者は5.9万人（同85.5%増）と大幅な増加となり、特に飲食料品小売業などで増加となった。

飲食企業の常時従業者は70.2万人（前年度比1.8%増）で増加となった。内訳をみると、正社員は11.3万人、パート従業者は57.6万人（同8.7%増）、常時従業者に対する正社員の比率は16.1%、パート従業者の比率は82.0%となった。一方、派遣従業者は0.3万人（同21.2%減）で減少となった。

クレジットカード業・割賦金融企業の常時従業者は5.2万人（前年度比2.9%増）で増加となった。内訳をみると、正社員は3.3万人、パート従業者は1.6万人（同25.9%増）、常時従業者に対する正社員の比率は63.7%、パート従業者の比率は30.7%となった。

情報サービス・情報制作企業の常時従業者は69.7万人（前年度比6.1%減）で減少となった。内訳をみると、正社員は62.5万人、パート従業者は5.3万人（同2.2%増）、常時従業者に対する正社員の比率は89.7%、パート従業者の比率は7.6%となった（第1 - 7表、第1 - 4図、付表3、

付表 18)。

第 1 - 7 表 産業別雇用形態別従業者数

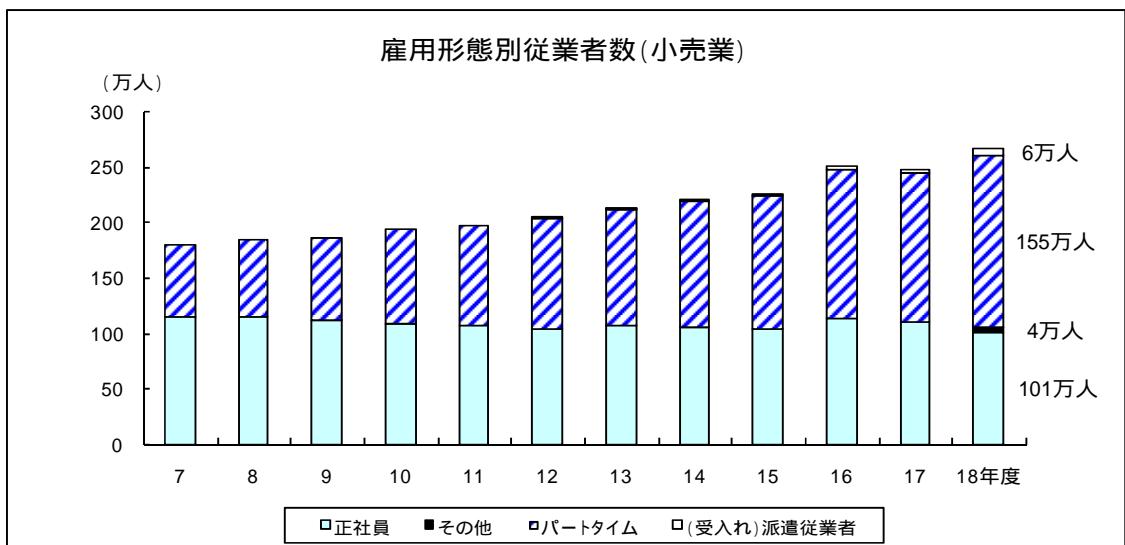
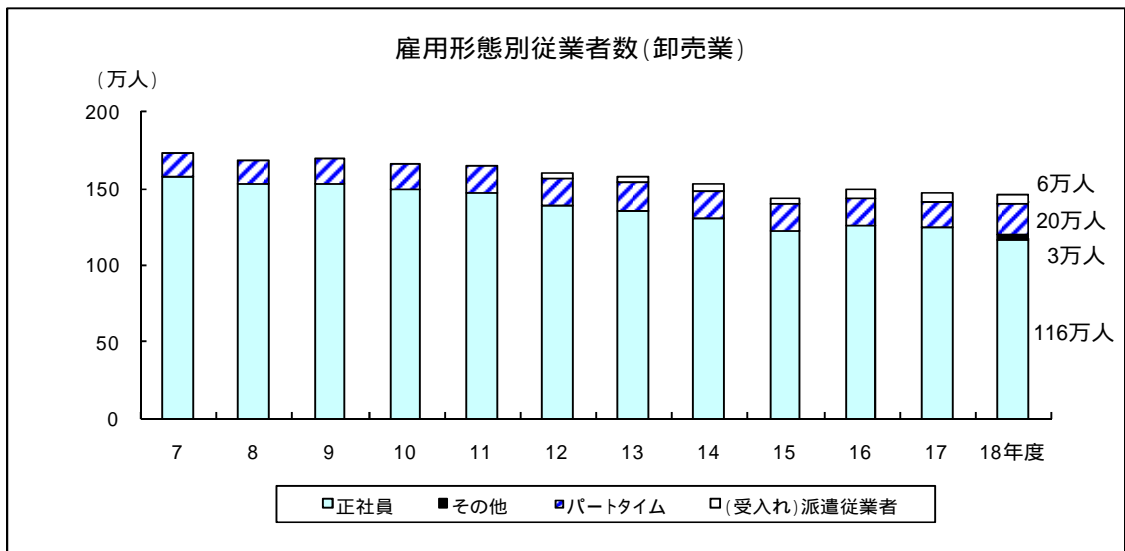
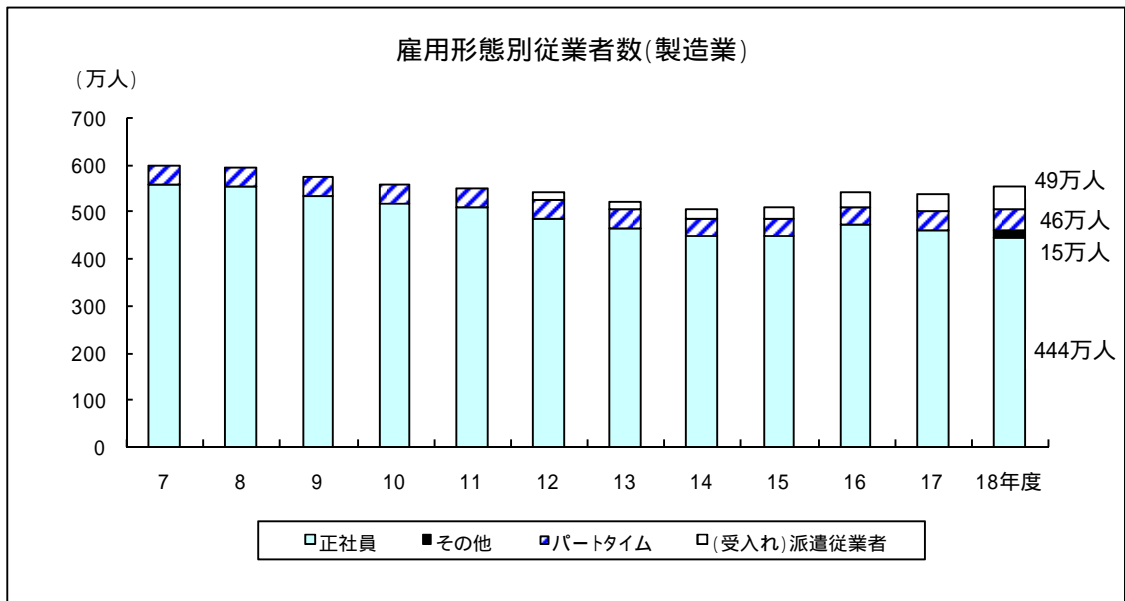
		常時従業者数(人)							受入れ派遣 従業者 (人)
			正社員・他	構成比(%)	うち正社員		パート従業者	構成比(%)	
合計	18年度	11,662,654	8,586,231	73.6	8,100,620	69.5	3,076,423	26.4	733,233
鉱業	17年度	5,714	5,604	98.1	-	-	110	1.9	72
	18年度	6,084	5,910	97.1	5,643	92.8	174	2.9	109
	前年度比(%)	6.5	5.5	1.0	-	-	58.2	1.0	51.4
製造業	17年度	4,987,700	4,589,333	92.0	-	-	398,367	8.0	388,296
	18年度	5,050,065	4,590,667	90.9	4,441,280	87.9	459,398	9.1	489,021
	前年度比(%)	1.3	0.0	1.1	-	-	15.3	1.1	25.9
電気・ガス業	17年度	173,218	169,928	98.1	-	-	3,290	1.9	2,357
	18年度	173,914	170,115	97.8	167,835	96.5	3,799	2.2	2,929
	前年度比(%)	0.4	0.1	0.3	-	-	15.5	0.3	24.3
卸売業	17年度	1,405,448	1,235,943	87.9	-	-	169,505	12.1	58,361
	18年度	1,385,950	1,185,848	85.6	1,155,061	83.3	200,102	14.4	59,707
	前年度比(%)	1.4	4.1	2.3	-	-	18.1	2.3	2.3
小売業	17年度	2,433,348	1,089,957	44.8	-	-	1,343,391	55.2	31,677
	18年度	2,599,014	1,049,919	40.4	1,006,714	38.7	1,549,095	59.6	58,767
	前年度比(%)	6.8	3.7	4.4	-	-	15.3	4.4	85.5
飲食店	17年度	689,672	160,072	23.2	-	-	529,600	76.8	4,105
	18年度	702,123	126,455	18.0	112,712	16.1	575,668	82.0	3,235
	前年度比(%)	1.8	21.0	5.2	-	-	8.7	5.2	21.2
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	50,900	38,128	74.9	-	-	12,772	25.1	28,771
	18年度	52,354	36,279	69.3	33,356	63.7	16,075	30.7	22,098
	前年度比(%)	2.9	4.8	5.6	-	-	25.9	5.6	23.2
情報サービス・ 情報制作業	17年度	741,770	690,175	93.0	-	-	51,595	7.0	43,326
	18年度	696,810	644,059	92.4	625,270	89.7	52,751	7.6	52,264
	前年度比(%)	6.1	6.7	0.6	-	-	2.2	0.6	20.6
個人教授所	17年度	38,458	16,298	42.4	-	-	22,160	57.6	54
	18年度	38,202	15,974	41.8	15,709	41.1	22,228	58.2	47
	前年度比(%)	0.7	2.0	0.6	-	-	0.3	0.6	13.0
サービス業(*)	18年度	958,138	761,005	79.4	537,040	56.1	197,133	20.6	45,056

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差。

(注2) 18年度から正社員を調査開始したため、17年度の「正社員・他」は「常時従業者数 - パート従業者」によって算出。

(注3) 「正社員・他」には、正社員、有給役員、契約社員等が含まれる。

第1 - 4図 主要産業の雇用形態別従業者数の推移



(注) 18年度から正社員を調査開始したため、17年度以前の正社員は、「常時従業者数 - パート従業者」によって算出。
また 12年度から派遣従業者を調査開始。

(2) 1企業当たり正社員、パートタイム従業員と受入れ派遣従業員

1企業当たり常時従業者数は438人で前年度比5.3%の増加となり、このうち正社員は305人となった。パート従業者は116人で同17.2%となり、すべての産業で増加となった。また、派遣従業者は28人で同27.3%と大幅な増加となっている。

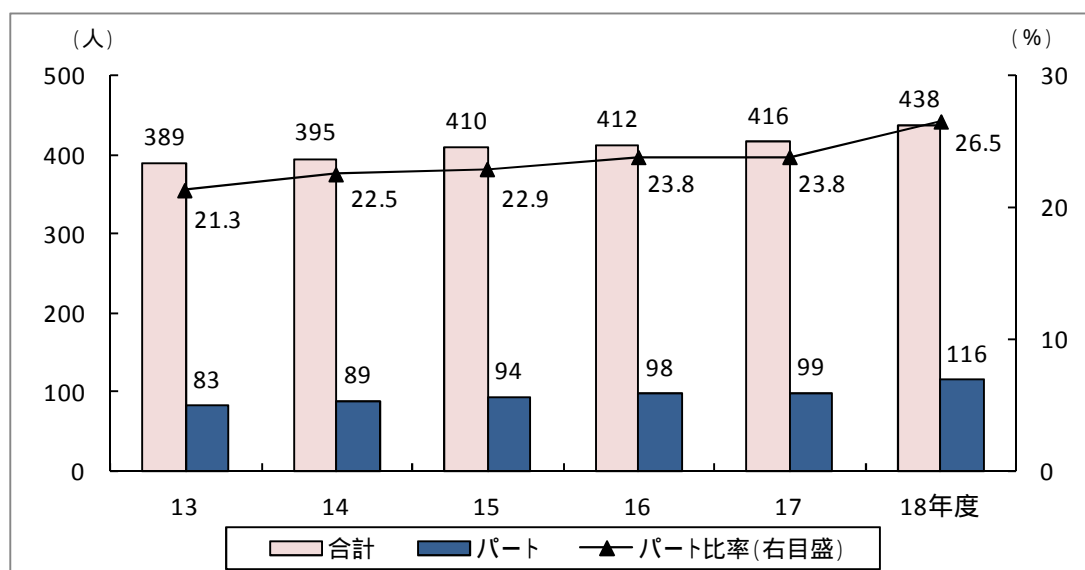
産業別にみると、製造企業は395人で前年度比2.9%の増加となった。うち正社員は348人、パート従業者は36人で同16.1%の増加となった。また、派遣従業者は38人で同26.7%と、大幅な増加となった。

卸売企業は246人で前年度比0.4%の増加となった。うち正社員は205人、パート従業者は36人で同20.0%の増加となった。また、派遣従業者は11人で同10.0%の増加となった。

小売企業は755人で前年度比9.7%の増加となった。うち正社員は293人、パート従業者は450人で同18.4%の増加となった。また、派遣従業者は17人で同88.9%の大幅な増加となった。

一方、電気・ガス企業は1,610人で前年度比3.4%の減少となったが、うちパート従業者は35人で同9.4%の増加、派遣従業者は27人で同17.4%の増加となった。また、飲食企業は1,366人で同1.4%の減少となったが、うちパート従業者は1,120人で同5.3%の増加となった(第1-5図、第1-8表)。

第1-5図 1企業当たり常時従業者とパートタイム従業員の推移



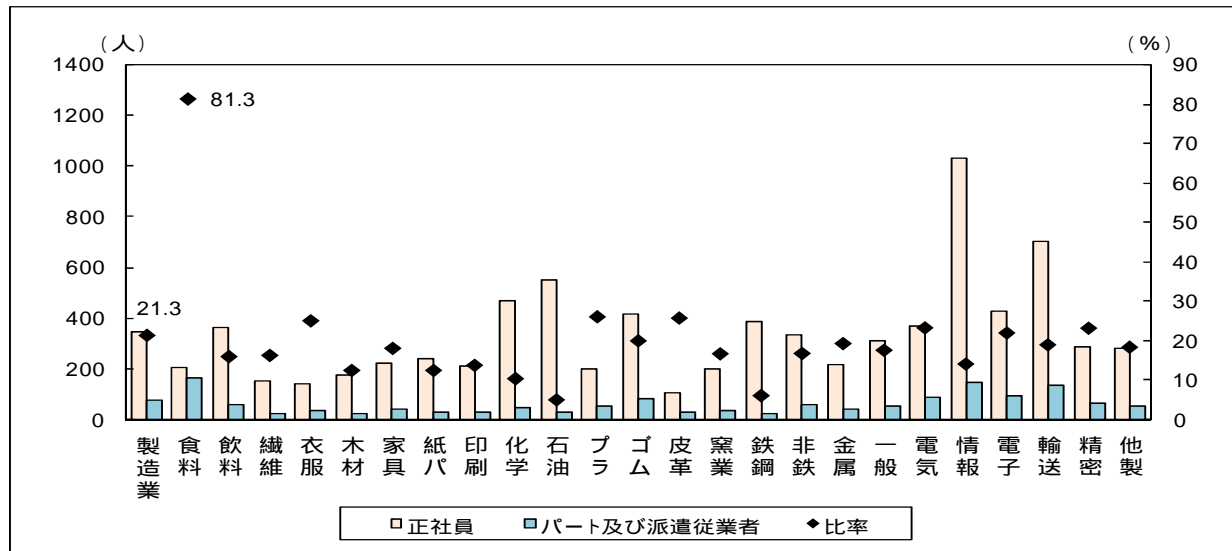
第1 - 8表 産業別1企業当たり雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)			受入れ派遣 従業者数(人)
			正社員	パート従業者	
合計	17年度	416	318	99	22
	18年度	438	305	116	28
	前年度比(%)	5.3	-	17.2	27.3
鉱業	17年度	154	152	3	2
	18年度	160	149	5	3
	前年度比(%)	3.9	-	66.7	50.0
製造業	17年度	384	353	31	30
	18年度	395	348	36	38
	前年度比(%)	2.9	-	16.1	26.7
電気・ガス業	17年度	1,666	1,634	32	23
	18年度	1,610	1,554	35	27
	前年度比(%)	3.4	-	9.4	17.4
卸売業	17年度	245	215	30	10
	18年度	246	205	36	11
	前年度比(%)	0.4	-	20.0	10.0
小売業	17年度	688	308	380	9
	18年度	755	293	450	17
	前年度比(%)	9.7	-	18.4	88.9
飲食店	17年度	1,385	321	1,064	8
	18年度	1,366	219	1,120	6
	前年度比(%)	1.4	-	5.3	25.0
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	688	515	173	389
	18年度	737	470	226	311
	前年度比(%)	7.1	-	30.6	20.1
情報サービス・ 情報制作業	17年度	398	370	28	23
	18年度	375	336	28	28
	前年度比(%)	5.8	-	0.0	21.7
個人教授所	17年度	986	418	568	1
	18年度	1,415	582	823	2
	前年度比(%)	43.5	-	44.9	100.0
サービス業(*)	17年度	279	243	36	18
	18年度	448	251	92	21
	前年度比(%)	60.6	-	155.6	16.7

(注)17年度の正社員は、「常時従業者数 - パート従業者」によって算出。

製造企業 1 企業当たり常時従業者数をみると、正社員は 348 人となった。パート及び派遣従業者は 74 人（パート従業者 36 人、派遣従業者 38 人）で、正社員に対する比率は 21.3%となっている。業種別にみると、食料品製造業は、正社員 203 人、パート及び派遣従業者 165 人（パート従業者 142 人、派遣従業者 23 人）となり、正社員に対する比率は 81.3%と最も高くなった（第 1 - 8 表、第 1 - 6 図、付表 4）。

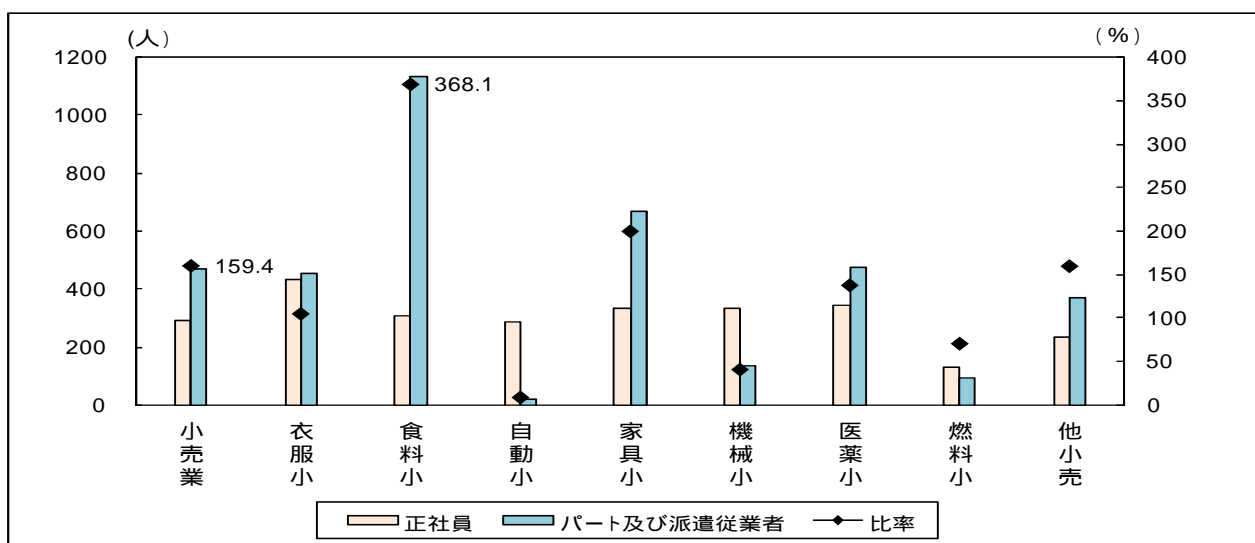
第 1 - 6 図 製造業 1 企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注) 比率は正社員 1 人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

小売企業 1 企業当たり常時従業者数をみると、パート及び派遣従業者は 467 人（パート従業者 450 人、派遣従業者 17 人）となり、正社員の 293 人を大きく上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員 307 人に対し、パート及び派遣従業者は 1,130 人（パート従業者 1,101 人、派遣従業者 29 人）となり、正社員に対する比率は 368.1%となった（第 1 - 8 表、第 1 - 7 図、付表 4）。

第 1 - 7 図 小売業 1 企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注) 比率は正社員 1 人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。